

高等教育研究センター かわらばん

春号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニューズレター第34号

大学教育を支える教務の知識

入学式の日には学生になる？

教育活動に関するさまざまな大学の意思決定は、関連法規に照らし合わせて適切に判断することが求められます。次のような架空の事例を考えてみましょう。名古屋大学に合格したAさんが、入学式直前の4月3日に事故を起こしてしまいました。この場合、名古屋大学の学生が起こした事故として大学は取り扱うべきでしょうか。入学式以前の出来事なので名古屋大学の学生として扱うべきではないと考える方もいるでしょう。他方、Aさんは4月1日から名古屋大学の学生であると考え方もいるでしょう。この事例を考える際には、学生の身分発生が法的にいつから始まるのかを把握しておくことが必要です。

また別の事例を考えてみましょう。近年では、飛び級や早期卒業を導入する大学があります。飛び級と早期卒業にはどのような違いがあるのでしょうか。学部3年の終了時に早期卒業して大学院に進学する場合と、同時に大学院に飛び級する場合の間に、一見違いがないように見えます。しかし、前者の場合は学部卒業の資格が与えられませんが、後者の場合は学部卒業の資格が与えられないことに注意する必要があります。飛び級や早期卒業を導入する際には、これらの制度を正しく理解しておくことが求められます。

実践的な知識の共有方法

教育活動に関する法規の知識は、誰が理解しておくべきものでしょうか。大学教員もある程度は理解しておく必要がありますが、大学全体としては大学職員とりわけ教務部門の職員に詳しく理解しておいてほしいのではないのでしょうか。従来、このような実践的な知識は、文部省大学局が作成していた『今日の大学運営』（昭和58年）や『大学運営必携』（昭和62年）などの書籍においてまとめられてきました。800ページ以上ある辞書のように分厚い本ですが、大学職員が業務を遂行する上で必要な知識がQ&A形式でまとめられています。「どのようなときに定員増が認められるのか」、「教員や同窓会員などの推薦する者を入学させることはできるか」、「退学者の再入学を認めることができるか」、「大学の自治とは何か」などの質問に対して、文部省大学局の職員が回答をまとめたものです。これらの書籍を何度も読み返したという大学職員は少なくないようです。それらの大学職員向けの書籍は、ある時点から出版されなくなり、急速に変化する大学改革の中でそのような書籍を文部科学省がつくり続けられなくなつたためとも考えられます。私が、私はそれは考えません。国が指針を提示して、その指針にそつて各大学が業務を遂行する

当センターの新刊紹介



留学生相談室や各部局の留学生担当教員の経験や知見をもとに、留学生を受け入れる際のアドバイス課題ごとに提示。



大学院に入ったばかりの学生を対象に、効果的な学習とキャリア展開のための秘訣やアイデアを7つの提案のもとに整理して収録。

※学内の方で各種冊子入手のご希望がありましたら、冊子名と学内便宛先を e-mail (info@csh.nagoya-u.ac.jp) までご連絡ください。
※ファカルティガイドの新作も随時ホームページに掲載しています。

2010年度名古屋大学学生論文コンテスト 「学問のススめ 論文ヘススめ」

選考結果
発表

- 優秀賞 (附属図書館長賞)
「核兵器廃絶、理想と現実の狭間で」
医学部医学科3年 山田悠至さん
- 優秀賞
「同学年内において誕生月の差が子どもに与える影響」
経済学部1年 田中駿さん

入選論文は名古屋大学学術機関リポジトリに、講評は当センターホームページに、それぞれ掲載されています。2011年度も冬休み明けの応募締め切りとなります。学生の書く力を伸ばすために、レポート課題などとの連携をぜひご検討ください。



のではなく、各大学において責任をもって判断していくことが重要になってきたからだと考えます。そして、運営に必要な知識を収集し構成員に共有させることが大学に求められているのではないのでしょうか。

冊子『教務のQ&A』

高等教育研究センターに設けられた名古屋SD研究会では、国立大学の教務部門において経験が豊富な職員を中心に、教務部門の職員に必要な知識を収集し整理することを試みました。そして、本年3月に『教務のQ&A』という冊子を出版することができました。この冊子は、

国立大学における教務部門の職員からの質問をもとに、研究会のメンバーが答をまとめたものです。本記事の冒頭で紹介した「入学式までの学生の事故をどのように取り扱ふべきか」や「飛び級と早期卒業の違いは何か」を含む50の質問と回答から主に構成されています。Q&A以外にも、教務の職員のための指針、用語集、コラムなども含まれています。

『教務のQ&A』は、文部省によるQ&A形式の書籍とは分

量も内容も異なる形になりましたが、大学側から運営に必要な知識を発信する第一歩は踏み出せたのではないかと自負しています。本書を広く活用していただくとともに、近年注目されているスタッフディベロップメント(大学職員の能力開発)の方法を考えるきっかけになればと願っています。学内教職員には冊子をお届けできますので、ご入用の方は本センター事務室までご一報ください。

(中井俊樹)

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想を裏面のEメール
アドレスまでお寄せください

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

大学の教科書 Textbooks

学生が大学の授業に対して抱く不満の一つは、「高い教科書を買わされたのに、あまり使われなかった」というものです。大学に入るまで「教科の主たる教材」としての教科書を使い続けてきたためでしょうか、大学においても授業は教科書に沿って行われるものと思われてしまいがちなのです。

大学教育においても、概説書や入門書としての教科書が用意されている学問分野は多々あります。しかし実際の授業では、教科書の内容や配列から離れて独自の視点で組み立てなおしたり、要素の足し引きをして自前の配付資料を作ったりしている例が多く見受けられます。この場合に指定されている教科書とは、事前や事後の自主学習を支援する役割を担っていると考えられます。

一方、古典として位置づけられる基本文献を講読したり、複数の参考文献を組み合わせながら授業を進めたりすることも日常的に行われています。中世ヨーロッパに誕生した大学における教授学習は古典や聖書を徹底的に読み込む作業でしたから、むしろこちらが大学の教科書の本流というべきかもしれません。こうした諸文献も、大学では教科書と称されています。

大学の教科書が初等中等教育のそれと大きく違うところとしては、①政府による検定がなく、どのような書物を選ぶかが大学教員の裁量に任されていること、②そこに書かれていることが多様な解釈のなかのひとつに過ぎない場合があること、③学問分野の発展に応じて内容が書き換えられていくスピードが速いこと、などが挙げられます。それゆえに、大学教員にとって教科書を執筆することは、研究者としての資質を問われるものであり、かつ重要な使命のひとつといえるのです。(西原志保+近田政博)

留学生の研究指導

キャサリン・マナトウガ(客員准教授/クイーンズランド大学)

この10年、私はオーストラリアの大学における異文化間の研究指導について調査研究を進めてきました。異なる文化圏から来た留学生の研究指導に際し、教員たちはじつに多種多様な方針をもって研究指導を実施していることが明らかになっていきます。

このたび私は高等教育研究センターに客員として滞在し、本学で学ぶ留学生の数が増加していること、そしてそのなかでも中国からの留学生が最も多いことなどを知りました。

そこで、私のオーストラリアでの調査結果をもとに、文化的出自の異なる学生に対する効果的な研究指導の方針のいくつかを以下にご紹介します。

・自身の研究指導スタイルを注
意深く見詰め、学生が自身の文化における知り方や考え方と教員のそれとの間を架橋できるように支援する
・学生がもつ独特の文化的知識や過去の経験などを研究に生

かせるような機会をつくる
・学生に具体的で小さな研究プロジェクトを与え、研究者としての自信を付けさせる
・口頭発表や論文執筆の練習は少人数指導からはじめ、徐々に国際会議での講演や論文刊行に慣れさせる
・異文化の学生への研究指導や彼らとの協力によってもたらされる種々の豊かさや創造性について考える

皆さまの留学生に対する研究指導のお役に立てば幸いです。また本学滞在中に私の調査研究にご協力くださった方々に御礼申し上げます。
(翻訳 齋藤芳子)

「大学教育改革フォーラムin東海2011」を開催

2011年3月12日(土)、「大学教育改革フォーラムin東海2011」を本学東山キャンパスにて開催しました。大学改革の現場にいる教職員等が草の根レベルの交流をする機会として開催をはじめ6年になります。今年の参加は196人となり、10セッションにて講演・報告27件、ポスター発表29件が行われました。

今回は、大学生の学習のあり方とキャリア支援について重点的横断的に取り上げました。学生が主体的に学ぶ習慣を身につけ、将来のキャリアについて展望するうえで、大学がどのような支援をできるかについて活発な意見交換がなされました。

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『職場学習論』

中原 淳 著 東京大学出版会 2010年

学習とは一見無縁に感じられる職場においても学習活動はありえるし、場合によっては教育機関における学習以上に効果的である—そんな事実を解明しようとする意欲的な書である。

「一見無縁」と書いたが、実際にはどの職場でも、より高い成果をあげるべく職員的能力開発を行っている。能力開発の方法といえば、職場を離れて研修を受けるOFF-JTと、実際の職務に従事す

るなかで上司等から指導を受けるOJTが二本柱である。ただしOJTよりもさらにインフォーマルな学習もある。職場における様々な人々、上司や同僚等と関わりあうなかで得られる支援やコミュニケーションなども学習機能をもちうるというのである。

このような相互支援の学習機能は、従来あまり着目されてこなかった能力開発の側面である。本

書では、これを誘引する職場の組織要因や有効な働きかけがどのようなものであるかを事務職・営業職・企画職・研究開発職等の職種別に分析し、職務遂行に直接に役立つ能力形成には、このタイプの学習がOFF-JTやOJT以上に大きな役割を担うことを明らかにしている。

どの職場でも環境が厳しく、働く者どうしの支援が難しくなっている現在、相互支援の重要性に着目した点で、本書は注目に値する。相互支援型学習の重要性を強調するあまり、OJTやOFF-JTの役割の軽視になりかねない点はやや注意を要するが、大学における教職員の能力開発のあり方を検討する際にも示唆を与えるものと思われる。(夏目達也)

高等教育研究センタースタッフ(2011年4月現在)

センター長	木俣元一	専門領域: 西洋中世美術史
教授	夏目達也	専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論
准教授	近田政博	専門領域: 比較高等教育学、学習支援
准教授	中井俊樹	専門領域: 大学教授法、高等教育マネジメント
助教	齋藤芳子	専門領域: 科学技術社会論

研究員	東 望歩
	豊田 哲
客員	トリシア・C・ジョーンズ (英国・ポーツマス大学)
	金子元久 (国立大学財務・経営センター)
	加藤かおり (新潟大学)
	山内乾史 (神戸大学)

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/